



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6460 URL <http://www.segasammy.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長グループC00 (氏名)里見 治紀  
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員財務経理本部長 (氏名)大脇 洋一 (TEL) 03-6215-9955  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	323,664	△11.8	17,720	△40.0	14,578	△48.9	8,930	△67.7
29年3月期	366,939	5.4	29,527	67.6	28,542	73.9	27,607	414.2
(注) 包括利益	30年3月期 10,209百万円(△56.8%)		29年3月期 23,653百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	38.10	38.04	2.9	1.8	5.5
29年3月期	117.79	117.40	9.2	5.2	8.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △4,368百万円 29年3月期 △1,457百万円

(注) 当グループは、総資産当期純利益率及び売上高営業利益率を重要な経営指標と位置付けております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	473,505	310,456	65.0	1,313.90
29年3月期	521,599	311,497	59.0	1,313.06

(参考) 自己資本 30年3月期 307,951百万円 29年3月期 307,764百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	26,487	△20,422	△28,780	176,566
29年3月期	59,126	△4,767	△38,334	199,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	9,375	34.0	3.1
30年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	9,375	105.0	3.0
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		78.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	390,000	20.5	21,000	18.5	16,000	9.7	12,000	34.4	51.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	266,229,476株	29年3月期	266,229,476株
② 期末自己株式数	30年3月期	31,850,504株	29年3月期	31,841,869株
③ 期中平均株式数	30年3月期	234,383,551株	29年3月期	234,391,586株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,051	4.5	4,935	△23.9	4,341	△41.7	5,370	158.7
29年3月期	13,450	5.6	6,489	4.9	7,450	14.2	2,076	△29.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	22.91		22.88					
29年3月期	8.86		8.83					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
30年3月期	417,017	300,326	300,326	71.8	1,277.88		
29年3月期	482,468	304,226	304,226	63.0	1,296.67		

(参考) 自己資本 30年3月期 299,507百万円 29年3月期 303,922百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年5月14日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（映像並びに音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	366,939	323,664	△43,275	△11.8
営業利益	29,527	17,720	△11,806	△40.0
経常利益	28,542	14,578	△13,964	△48.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	27,607	8,930	△18,677	△67.7
	円	円	円	%
1株当たり当期純利益	117.79	38.10	△79.68	△67.7

遊技機業界におきましては、パチスロ遊技機市場において、新台の販売が低調に推移する傾向が続いております。また、パチンコ遊技機市場において、一部の実績あるシリーズ機を中心に高い評価を受けるタイトルが登場してきております。2018年2月1日には「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則（規則改正）」が施行されております。また、規則改正に伴い日本電動式遊技機工業協同組合（日電協）及び日本遊技機工業組合（日工組）において自主規制も改正されました。今後の市場活性化に向けては、規則改正及び新たな自主規制に対応した幅広いエンドユーザーに支持される遊技機の開発、供給等が求められております。

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境におきましては、スマートデバイス向けなどのデジタルゲーム市場において、国内におけるスマートフォン普及の鈍化、及び有力パブリッシャーの優位性が増していることから、より品質の高いコンテンツの供給が求められており、開発期間の長期化や運営費用が増加傾向にあります。一方、海外におきましては、アジアを中心に今後の成長が期待されております。パッケージゲーム市場におきましては、家庭用ゲーム機の普及による今後の市場拡大に期待が高まっております。PC向けゲーム市場では、Steam等のゲーム配信プラットフォームが拡大傾向にあります。アミューズメント施設・機器市場につきましては、プライズを中心に、施設稼働の向上やユーザー層拡大の兆しがみられております。

リゾート業界におきましては、訪日外国人数の伸び率は鈍化しているものの増加傾向にあり、ホテルの客室稼働率は引き続き上昇傾向にあります。また、観光立国の実現に向けて、『特定複合観光施設区域の整備に関する法律案（IR推進法案）』が国会で成立し、公布、施行されております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における売上高は3,236億64百万円（前期比11.8%減）、営業利益は177億20百万円（前期比40.0%減）、経常利益は145億78百万円（前期比48.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は89億30百万円（前期比67.7%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

《遊技機事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	148,222	105,649	△42,572	△28.7
セグメント間売上高	752	759	—	—
売上高合計	148,974	106,409	△42,565	△28.6
営業利益	26,331	11,923	△14,407	△54.7

遊技機事業におきましては、規則改正を受け下期の販売スケジュールの大幅な見直しを行ったことから、パチスロ遊技機におきましては85千台の販売（前期は215千台の販売）、パチンコ遊技機におきましては140千台の販売となりました（前期は138千台の販売）。

以上の結果、売上高は1,056億49百万円（前期比28.7%減）、営業利益は119億23百万円（前期比54.7%減）となりました。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	205,704	208,081	2,376	1.2
セグメント間売上高	1,152	1,482	—	—
売上高合計	206,857	209,563	2,706	1.3
営業利益	11,176	14,841	3,664	32.8

デジタルゲーム分野において、既存タイトルに加え、当社連結子会社の株式会社f4samuraiが開発、運営している『マジアレコード 魔法少女まどか☆マギカ外伝』や、パッケージゲーム『真・女神転生』シリーズ初のスマートフォン向けタイトル『D×2 真・女神転生 リベレーション』の配信を開始したものの、新作タイトルの投入数が当初の想定より下回りました。

パッケージゲーム分野におきましては、ソニックシリーズの新作『ソニックマニア』、『ソニックフォース』等を発売したほか、海外展開を開始した『ペルソナ5』の累計販売本数が全世界で200万本を突破いたしました。また、過去に発売したタイトルのリピート販売を行ったことから、販売本数は1,733万本（前期は1,028万本の販売）となりました。

アミューズメント機器分野におきましては、『UFO CATCHER』シリーズ等のプライズ機の販売のほか、CVTキット等の販売を行い堅調に推移しました。

アミューズメント施設分野におきましては、既存のゲームセンター業態において、プライズを中心に施設オペレーションの強化に取り組んだ結果、国内既存店舗の売上高は前期比で101.9%となりました。

映像・玩具分野におきましては、2017年の邦画興行収入ランキングで1位を獲得した劇場版『名探偵コナン から紅の恋歌（ラブレット）』の配給収入やアニメのネット配信に伴う収入を計上したほか、玩具において『ディズニー&ディズニー/ピクサーキャラクターズ ドリームスイッチ』等の新製品や、『アンパンマン』シリーズ等の主力製品を中心に展開いたしました。

以上の結果、売上高は2,080億81百万円（前期比1.2%増）、営業利益は148億41百万円（前期比32.8%増）となりました。

《リゾート事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	13,012	9,932	△3,080	△23.7
セグメント間売上高	48	22	—	—
売上高合計	13,060	9,954	△3,106	△23.8
営業利益	△2,244	△2,502	△258	—

リゾート事業におきましては、国内有数のリゾート『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、『THE LIVING GARDEN』のオープンや、シーガイアプレミアムメンバーズクラブ会員の増加等により、利用者数は前期比8%増となりました。

一方で、前期において屋内型テーマパーク事業の開発・運営会社株式の一部売却等を実施したことから、減収となりました。また、IR（統合型リゾート）事業の本格化に向けた先行費用の発生等により、前期比で損失幅が拡大しております。

以上の結果、売上高は99億32百万円（前期比23.7%減）、営業損失は25億2百万円（前期は営業損失22億44百万円）となりました。

海外におきましては、Paradise Co., Ltd. との合弁会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が2017年4月に韓国初のIR（統合型リゾート）『パラダイスシティ』をオープンし、多くのお客様にご利用いただいております。徐々に収益性が改善傾向にあります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産及び負債)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ480億93百万円減少し、4,735億5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ467億64百万円減少いたしました。これは、売上債権、たな卸資産及び有価証券が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億28百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ470億52百万円減少し、1,630億49百万円となりました。これは、仕入債務及び社債が減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ10億40百万円減少し、3,104億56百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上した一方で、配当金の支払により株主資本が減少したこと等によるものであります。

### (財務比率)

当連結会計年度末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ40.4ポイント上昇の328.3%となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.0ポイント上昇し、65.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ226億42百万円減少し、1,765億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務が237億60百万円減少した一方で、税金等調整前当期純利益124億13百万円及び減価償却費191億80百万円を計上したこと、売上債権が151億79百万円減少したこと等により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは264億87百万円の収入（前連結会計年度は591億26百万円の収入）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却により95億64百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得により109億42百万円、無形固定資産の取得により105億29百万円、関係会社株式の取得により62億6百万円、敷金の差入により51億92百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは204億22百万円の支出（前連結会計年度は47億67百万円の支出）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れにより100億円の収入があった一方で、長期借入金の返済により63億54百万円、社債の償還により195億円、配当金の支払により93億80百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは287億80百万円の支出（前連結会計年度は383億34百万円の支出）となりました。

#### (4) 今後の見通し

各事業における今後の見通しにつきましては以下のとおりであります。

##### <遊技機事業>

遊技機業界におきましては、規則改正及び新たな自主規制が適用されることにより、特にパチスロ遊技機については遊技性の幅が広がり、エンドユーザーにとって魅力的な遊技機の供給が可能になったと考えております。当社では規則改正に対応した遊技機の本格導入に向けいち早く開発に取り組んでおり、今後も業界屈指の開発力及び高い実績を誇る有力なIPを活かしながら市場シェアの拡大を図ってまいります。また、改正前の規則下における許認可取得済み遊技機の販売も併せて進めてまいります。さらに、株式会社ユニバーサルエンターテインメントとの合弁会社として設立した株式会社ジグ社製の筐体を活用した新作タイトルの投入を予定しております。2019年3月期におきましては、主力タイトル『北斗の拳』シリーズのスペック替えタイトルである『パチスロ北斗の拳 修羅の国篇 羅刹ver.』、好評稼働中の『ぱちんこCR真・北斗無双』の正統後継機となる『ぱちんこCR真・北斗無双 第2章』やアニメの世界観を再現した『パチンコCR偽物語』等、複数タイトルの販売を実施してまいります。

以上のことから、2019年3月期におきましては、パチスロ遊技機103千台（前期比17千台増）、パチンコ遊技機201千台（前期比60千台増）の販売を見込んでおります。

##### <エンタテインメントコンテンツ事業>

エンタテインメントコンテンツ事業におきましては、デジタルゲーム分野を中心に、大型タイトルを含む複数の新作タイトルを投入し、更なる利益成長を目指してまいります。

デジタルゲーム分野におきましては、スマートデバイス向けに新作『共闘ことばRPG コトダマン』や、サッカークラブ育成シミュレーションゲーム『プロサッカークラブをつくろう！ ロード・トゥ・ワールド』をはじめ、12タイトルの新作タイトル投入を予定しております。

パッケージゲーム分野におきましては、国内タイトルのグローバル展開をより一層強化するほか、新規IPの創出や既存タイトルのリピート販売により、継続して利益成長を目指します。

アミューズメント機器分野におきましては、『UFO CATCHER』シリーズ等のプライズ機の販売に加え、『Fate/Grand Order Arcade』や『オンゲキ！』等の新作タイトル投入を予定しております。

アミューズメント施設分野におきましては、引き続きプライズを中心とした施設オペレーションの強化に取り組むほか、電子マネー等の導入を進めてまいります。

映像・玩具分野におきましては、映像分野において、劇場版『名探偵コナン ゼロの執行人』等の新作映画の公開や、各種アニメのネット配信等を展開するほか、玩具分野において、『アンパンマン』シリーズを中心とした主力製品の投入を予定しております。

##### <リゾート事業>

リゾート事業におきましては『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、施設内でお楽しみいただける各種施策を今後も多く実施し、引き続き新たな体験価値の創造を進め、集客強化に取り組んでまいります。海外におきましては、『パラダイスシティ』の施設価値向上に引き続き取り組んでおり、2019年3月期にはクラブ、スパなどを含む第1フェーズ第二次開発の施設開業を予定しております。当社は、『パラダイスシティ』への人員の派遣等を通じ、更なるIR（統合型リゾート）開発・運営ノウハウの取得に取り組んでまいります。

なお、当グループは効率的なグループ経営を図るとともに、働き方改革の推進、事業間の連携やシナジー効果の創出、人材交流の活性化を目的に、現在点在するグループ各社の本社機能を2018年8月以降順次集約してまいります。2019年3月期におきましては、これに関連する一過性の営業費用等約75億円の発生を見込んでおります。

以上の結果、2019年3月期の売上高は3,900億円（前期比20.5%増）、営業利益は210億円（前期比18.5%増）、経常利益は160億円（前期比9.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は120億円（前期比34.4%増）を見込んでおります。



また、当グループは、中期的な経営目標として「利益率の改善」及び「資本効率の向上」を掲げており、2020年3月期での営業利益率15%並びにROA(総資産当期純利益率)5%の実現を目指しております。

2020年3月期の目標達成に向け、遊技機事業を中心とした基盤事業の収益性拡大を図るとともに、デジタルゲーム及びIR(統合型リゾート)事業等の成長投資事業への経営資源の投下を進めてまいります。

	2018年3月期	2019年3月期 見通し	前期比	
	通期	通期	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	323,664	390,000	66,335	20.5
営業利益	17,720	21,000	3,279	18.5
経常利益	14,578	16,000	1,421	9.7
親会社株主に帰属 する当期純利益	8,930	12,000	3,069	34.4

《今後の見通しに関する注意事項》

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したものであり、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により、実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当を実現すべく、中間配当は1株当たり20円を実施しており、期末配当は1株当たり20円を予定しております。

なお、2019年3月期の配当につきましても、中間配当は1株当たり20円、期末配当は1株当たり20円を予定しております。また、内部留保金の用途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び事業拡大に伴う投資等に有効活用していく方針であります。

また、当社は、多くの株主の皆様にご当グループのサービスを体験していただき、中長期にわたり当社株式を保有していただくことを主な目的として、新たに株主優待制度を導入いたしました。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

保有株式数	優待内容			
	3月末日		9月末日	
1単元 (100株)以上	—		—	
10単元 (1,000株)以上	日本国内のセガゲームセンターで利用できるUFOキャッチャー利用券1,000円分	フェニックス・シーガイア・リゾート(宮崎県)で利用できる施設利用券10,000円分	日本国内のセガゲームセンターで利用できるUFOキャッチャー利用券1,000円分	フェニックス・シーガイア・リゾート(宮崎県)で利用できる施設利用券10,000円分

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、将来のIFRSの適用に備え、社内マニュアル、指針等の整備を進めておりますが、当面は日本基準を採用することとしております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	137,494	157,896
受取手形及び売掛金	44,500	29,339
有価証券	65,203	24,694
商品及び製品	18,669	8,036
仕掛品	14,838	18,347
原材料及び貯蔵品	13,933	14,190
未収還付法人税等	1,559	4,454
繰延税金資産	6,929	5,018
その他	21,317	15,630
貸倒引当金	△329	△259
流動資産合計	324,115	277,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,210	93,528
減価償却累計額	△65,645	△59,701
建物及び構築物（純額）	35,564	33,826
機械装置及び運搬具	15,724	13,469
減価償却累計額	△10,802	△9,855
機械装置及び運搬具（純額）	4,921	3,613
アミューズメント施設機器	46,783	43,635
減価償却累計額	△37,204	△34,354
アミューズメント施設機器（純額）	9,579	9,280
土地	23,740	23,741
建設仮勘定	577	1,603
その他	50,767	48,887
減価償却累計額	△43,540	△42,807
その他（純額）	7,226	6,079
有形固定資産合計	81,609	78,145
無形固定資産		
のれん	10,807	8,541
その他	11,352	14,942
無形固定資産合計	22,160	23,483
投資その他の資産		
投資有価証券	69,845	70,216
長期貸付金	1,757	1,549
敷金及び保証金	11,123	12,180
退職給付に係る資産	828	1,908
繰延税金資産	535	1,412
その他	10,363	7,707
貸倒引当金	△739	△449
投資その他の資産合計	93,713	94,526
固定資産合計	197,483	196,155
資産合計	521,599	473,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,631	21,716
短期借入金	6,354	15,838
1年内償還予定の社債	19,500	10,000
未払法人税等	2,950	1,482
未払費用	13,961	13,011
賞与引当金	5,907	5,872
役員賞与引当金	595	608
ポイント引当金	5	18
解体費用引当金	815	—
資産除去債務	303	1,734
繰延税金負債	15	32
その他	16,524	14,169
流動負債合計	112,567	84,484
固定負債		
社債	32,500	22,500
長期借入金	44,500	38,661
退職給付に係る負債	3,303	3,572
繰延税金負債	2,574	1,852
再評価に係る繰延税金負債	640	640
資産除去債務	3,735	2,234
解体費用引当金	420	420
その他	9,860	8,682
固定負債合計	97,534	78,564
負債合計	210,102	163,049
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	117,521	117,345
利益剰余金	207,639	207,174
自己株式	△54,769	△54,781
株主資本合計	300,345	299,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,041	10,528
繰延ヘッジ損益	△71	17
土地再評価差額金	340	340
為替換算調整勘定	△4,479	△2,147
退職給付に係る調整累計額	588	△479
その他の包括利益累計額合計	7,419	8,259
新株予約権	303	819
非支配株主持分	3,428	1,685
純資産合計	311,497	310,456
負債純資産合計	521,599	473,505

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	366,939	323,664
売上原価	231,261	202,930
売上総利益	135,678	120,734
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,328	15,052
販売手数料	4,084	2,607
給料及び手当	15,775	15,274
賞与引当金繰入額	3,066	3,049
役員賞与引当金繰入額	592	594
退職給付費用	1,098	798
研究開発費	25,223	23,136
貸倒引当金繰入額	△36	70
その他	42,018	42,429
販売費及び一般管理費合計	106,150	103,013
営業利益	29,527	17,720
営業外収益		
受取利息	337	361
受取配当金	929	952
投資事業組合運用益	460	888
為替差益	294	—
複合金融商品評価益	520	52
その他	1,345	1,008
営業外収益合計	3,886	3,262
営業外費用		
支払利息	940	712
持分法による投資損失	1,457	4,368
支払手数料	58	86
投資事業組合運用損	243	77
為替差損	—	49
固定資産除却損	685	619
和解金	505	7
その他	980	482
営業外費用合計	4,870	6,404
経常利益	28,542	14,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	9,518	64
投資有価証券売却益	1,382	532
関係会社清算益	290	—
新株予約権戻入益	801	—
解体費用引当金戻入益	177	233
事業再編損戻入益	—	124
その他	1,148	22
特別利益合計	13,319	977
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	81	220
減損損失	6,034	2,474
投資有価証券評価損	1,105	142
早期割増退職金	149	22
事業再編損	419	—
その他	332	283
特別損失合計	8,123	3,142
税金等調整前当期純利益	33,738	12,413
法人税、住民税及び事業税	6,354	2,541
法人税等調整額	△686	503
法人税等合計	5,667	3,045
当期純利益	28,070	9,368
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に帰属する当期純利益	27,607	8,930
非支配株主に帰属する当期純利益	462	437
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	△456	△500
繰延ヘッジ損益	39	△0
為替換算調整勘定	△2,561	189
退職給付に係る調整額	△57	△1,039
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,381	2,191
その他の包括利益合計	△4,416	841
包括利益	23,653	10,209
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る包括利益	23,457	9,771
非支配株主に係る包括利益	196	438

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	29,953	118,404	194,505	△54,758	288,105	11,494	△40
当期変動額							
剰余金の配当			△9,375		△9,375		
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,607		27,607		
連結子会社の決算期 変更に伴う増減					—		
自己株式の取得				△11	△11		
自己株式の処分		△0		0	0		
連結範囲の変動			155		155		
持分法の適用範囲の 変動			△312		△312		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△883			△883		
土地再評価差額金の 取崩			△4,941		△4,941		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△452	△31
当期変動額合計	—	△883	13,133	△10	12,239	△452	△31
当期末残高	29,953	117,521	207,639	△54,769	300,345	11,041	△71

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△4,600	△876	651	6,628	801	4,415	299,950
当期変動額							
剰余金の配当							△9,375
親会社株主に帰属する 当期純利益							27,607
連結子会社の決算期 変更に伴う増減							—
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							155
持分法の適用範囲の 変動							△312
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△883
土地再評価差額金の 取崩							△4,941
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	4,941	△3,602	△63	790	△497	△987	△693
当期変動額合計	4,941	△3,602	△63	790	△497	△987	11,546
当期末残高	340	△4,479	588	7,419	303	3,428	311,497

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	29,953	117,521	207,639	△54,769	300,345	11,041	△71
当期変動額							
剰余金の配当			△9,375		△9,375		
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,930		8,930		
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			△20		△20		
自己株式の取得				△13	△13		
自己株式の処分		△0		0	0		
連結範囲の変動					—		
持分法の適用範囲の 変動					—		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△175			△175		
土地再評価差額金の 取崩					—		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△512	89
当期変動額合計	—	△175	△465	△12	△654	△512	89
当期末残高	29,953	117,345	207,174	△54,781	299,691	10,528	17

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	340	△4,479	588	7,419	303	3,428	311,497
当期変動額							
剰余金の配当							△9,375
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,930
連結子会社の決算期 変更に伴う増減							△20
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の 変動							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△175
土地再評価差額金の 取崩							—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	2,331	△1,067	840	515	△1,742	△386
当期変動額合計	—	2,331	△1,067	840	515	△1,742	△1,040
当期末残高	340	△2,147	△479	8,259	819	1,685	310,456

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,738	12,413
減価償却費	20,561	19,180
減損損失	6,034	2,474
アミューズメント施設機器振替額	△3,554	△2,757
固定資産売却損益 (△は益)	△9,437	156
固定資産除却損	685	619
関係会社清算損益 (△は益)	△290	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,323	△531
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,105	142
投資事業組合運用損益 (△は益)	△216	△810
のれん償却額	2,456	2,169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△107	△57
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△871	△857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,383	△27
解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,105	△233
事業再編引当金の増減額 (△は減少)	△129	—
受取利息及び受取配当金	△1,266	△1,313
支払利息	940	712
為替差損益 (△は益)	△240	69
持分法による投資損益 (△は益)	1,457	4,368
売上債権の増減額 (△は増加)	10,664	15,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,778	6,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,496	△23,760
預り保証金の増減額 (△は減少)	△478	407
その他	3,003	△1,841
小計	62,723	32,665
利息及び配当金の受取額	1,291	1,308
利息の支払額	△962	△726
法人税等の支払額	△6,859	△7,901
法人税等の還付額	2,933	1,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,126	26,487



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△992	△36
定期預金の払戻による収入	6,437	2,711
有価証券の取得による支出	△3,000	△3,000
有価証券の償還による収入	1,000	3,000
信託受益権の取得による支出	△1,026	△1,360
信託受益権の売却による収入	1,001	1,058
有形固定資産の取得による支出	△15,295	△10,942
有形固定資産の売却による収入	13,406	9,564
無形固定資産の取得による支出	△9,250	△10,529
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△1,194	△744
投資有価証券の売却による収入	3,688	2,166
投資有価証券の償還による収入	1,990	1,500
投資事業組合への出資による支出	△1,148	△2,161
投資事業組合からの分配による収入	717	1,105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,250	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△11	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	972	—
関係会社株式の取得による支出	△839	△6,206
貸付けによる支出	△1,757	△1,587
貸付金の回収による収入	703	528
金銭の信託の払戻による収入	600	200
敷金の差入による支出	△988	△5,192
敷金の回収による収入	1,089	763
その他	1,379	△1,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,767</b>	<b>△20,422</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1	△0
長期借入れによる収入	2,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△14,043	△6,354
社債の償還による支出	△14,200	△19,500
自己株式の取得による支出	△11	△13
子会社の自己株式の取得による支出	—	△2,201
配当金の支払額	△9,376	△9,380
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△984	—
その他	△1,718	△1,329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△38,334</b>	<b>△28,780</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△1,124</b>	<b>72</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,900	△22,642
現金及び現金同等物の期首残高	185,613	199,208
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,305	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△25
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>199,208</b>	<b>176,566</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「償却債権取立益」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益の「償却債権取立益」に表示していた0百万円は「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「売上割引」及び「店舗解約違約金」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外費用の「売上割引」に表示していた9百万円及び「店舗解約違約金」に表示していた48百万円は「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別損失の「関係会社株式評価損」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において特別損失の「関係会社株式評価損」に表示していた56百万円は「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式売却損益」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式売却損益」に表示していた67百万円は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として組替えております。

(追加情報)

(耐用年数の変更による影響)

当社は、平成29年3月31日開催の取締役会において、当社並びに首都圏に所在する一部のセガサミーグループの事業会社の本社を移転することを決議いたしました。これにより、前連結会計年度末において、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,816百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当グループの事業については、グループの各事業会社が取扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「遊技機事業」、「エンタテインメントコンテンツ事業」、「リゾート事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売
エンタテインメントコンテンツ事業	デジタルゲームを中核にパッケージゲーム、アミューズメント機器における開発・販売、アミューズメント施設の開発・運営やアニメーション映画の企画・制作・販売及び玩具等の開発・製造・販売
リゾート事業	統合型リゾート事業やその他施設事業におけるホテルやゴルフ場等の開発・運営

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の有価証券報告書「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(耐用年数の変更による影響)

「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度末において、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更いたしました。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度のセグメント利益は「遊技機事業」で571百万円、「エンタテインメントコンテンツ事業」で1,102百万円それぞれ減少し、セグメント利益又は損失の「調整額」に含まれる全社費用は、142百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	148,222	205,704	13,012	366,939	0	366,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	752	1,152	48	1,953	△1,953	—
計	148,974	206,857	13,060	368,892	△1,952	366,939
セグメント利益又は損失(△)	26,331	11,176	△2,244	35,263	△5,735	29,527
セグメント資産	117,325	170,845	48,428	336,599	184,999	521,599
その他の項目						
減価償却費	7,600	11,177	1,162	19,940	620	20,561
持分法適用会社への投資額	337	1,359	21,274	22,970	895	23,866
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,871	16,667	4,505	27,045	18	27,063

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△5,735百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,742百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額184,999百万円には、セグメント間取引消去△99,861百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産284,861百万円が含まれています。全社資産の主なもの各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 3 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 4 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 6 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,649	208,081	9,932	323,663	1	323,664
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	759	1,482	22	2,263	△2,263	—
計	106,409	209,563	9,954	325,927	△2,262	323,664
セグメント利益又は損失(△)	11,923	14,841	△2,502	24,262	△6,541	17,720
セグメント資産	84,129	167,135	53,373	304,638	168,866	473,505
その他の項目						
減価償却費	6,233	11,168	1,026	18,427	752	19,180
持分法適用会社への投資額	463	572	25,973	27,009	839	27,848
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,656	17,254	1,961	22,873	1,323	24,196

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△6,541百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,560百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額168,866百万円には、セグメント間取引消去△16,815百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産185,682百万円が含まれています。全社資産の主なもの各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 3 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 4 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 6 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,313円06銭	1,313円90銭
1株当たり当期純利益金額	117円79銭	38円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	117円40銭	38円04銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	311,497	310,456
純資産の部から控除する金額(百万円)	3,732	2,505
(うち新株予約権(百万円))	303	819
(うち非支配株主持分(百万円))	3,428	1,685
普通株式に係る純資産額(百万円)	307,764	307,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	234,387	234,378

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	27,607	8,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	27,607	8,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,391	234,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	770	363
(うち新株予約権(千株))	770	363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式数の概要	—	—

## (重要な後発事象)

### 特定子会社の解散

当社は、平成30年4月6日開催の取締役会において、当社の特定子会社であるSEGA SAMMY BUSAN INC. の解散及び清算することを決議いたしました。

#### 1. 解散の理由

当社は、平成28年12月22日付「韓国釜山広域市における複合施設開発中止および特別損失の計上に関するお知らせ」にて、韓国釜山広域市における複合施設開発中止を発表いたしました。その後、平成29年3月15日付「(開示事項の経過) 固定資産の譲渡に関するお知らせ」にて公表したとおり、取得済みの土地の返還に関して韓国釜山広域市と合意し、平成30年3月に当該土地代金の入金等の手続きが完了したことから、当該子会社を解散及び清算することといたしました。

#### 2. 解散する子会社の概要

① 名称	SEGA SAMMY BUSAN INC.
② 住所	釜山広域市東区中央大路233、4階(草梁洞)
③ 代表者の氏名	代表理事 鶴見 尚也
④ 資本金	124,000百万ウォン
⑤ 事業の内容	ホテル、エンタテインメント、商業施設等からなる複合施設の開発・運営
⑥ 出資比率	当社100%(うち間接所有:25%)

#### 3. 解散及び清算の日程

平成30年4月6日	当該子会社の解散決議
平成30年7月末	清算終了(予定)

#### 4. 当該子会社の状況(平成30年3月31日現在)

資産総額	94,431百万ウォン(9,452百万円)
負債総額	18,913百万ウォン(1,893百万円)

#### 5. 当該解散による損益への影響

当該解散及び清算に伴う当連結会計年度に与える影響は軽微であります。また、翌連結会計年度に与える影響は現在精査中であります。

#### 6. 当該解散による営業活動等への影響

当該解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。